

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.325



2023年6月26日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

健康保険証廃止の撤回、環境過敏症の児童・生徒への対策、児童館廃止の見直しを求める

— 野村紀子議員 —



一般質問を行う野村紀子議員

野村紀子議員は21日、開会中の6月議会で、当選後初めての一般質問に立ちました。その大要は次の通りです。

◇ ◇ ◇ 健康保険証廃止の撤回、マイナンバーの見直しを

今月2日、マイナンバーカードの個人情報流出する重大なトラブルが起きていたなか、「改定マイナンバー法」が成立しました。これは、来年秋に紙の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに健康保険証を一本化するものです。

6月のANN世論調査では、「マイナンバーカードの活用」に不安を感じている「との回答が76%を占め、地元紙は保険証との一体化に延期や撤回を求める声が72%と報道しました。

野村紀子議員は、市内の国民健

康保険加入者でナンバーカードにひもつけた方は45%で、まだ半数以上の方は紙の保険証のままだと指摘。マイナ保険証がない人は、保険証に代わる資格確認書が発行されるが、資格確認書は毎年本人が役所の窓口で申請しなければならぬため、カード申請が困難な施設入所の高齢者や障害者など、無保険扱いになる人が続出する可能性があり、市はどう対応するのかと質しました。

また、マイナンバーカードを持つ可否は、個人の自由なのに、マイナ保険証を事実上強制し、紙の保険証を廃止すれば無保険者の方が増え、国民皆保険制度が崩壊しかねず、医療現場や介護現場などから強い反対の声が上がっていると指摘。来年秋の紙の保険証廃止は中止し、一端立ち止まってマイナンバーカードを見直すよう国に働きかけるべきだと市長に迫りました。

中原市長は「保険者(市)が働きかけを行っても、ご自身での申請が困難な場合は、職権で資格確認書を交付できることとしている。本市の国保においても、資格確認書の申請漏れなどにより、無保険者扱いされる方などが生じるのではないか」と準備を進めていく」と答えました。

野村議員は、柔軟剤などの人工香料成分が原因の化学物質過敏症や電磁波過敏症などで体調不良になり、通勤や登校が困難になっている方の声を紹介し、人権や学びを保障する対策、理解を広げるとりくみの推進を求めました。

教育次長は、「それぞれの児童生徒の実態に応じて、保護者と相談し、個別に対応を検討する」「教職員等に対し、化学物質過敏症や電磁波過敏症について、研修等の機会をとらえて情報提供し、周知していく」と答えました。

また野村議員は、市教委は今春から各区の拠点校に「言語・難聴・発達障がい」の通級指導教室を設置することとしたが、教室環境整備や備品、人事配置基準が不十分だと改善を求めました。

教育次長は「通級指導教室の設置、教員の配置、教育環境整備、指導者の育成などについて、児童生徒の多様な教育的ニーズに対応できる学びの場の充実に努めていく」と答弁しました。

北区の児童館廃止計画の見直しを

野村議員は、北区豊栄地区の4つの児童館のうち葛塚東児童館と早通児童センターの2つを廃止する再編計画について、利用する児童・保護者から存続を望む声が多数あり、廃止・再編の理由にする市の「公共施設の再編計画」にもとづいても早急に廃止する対象ではないと、住民・保護者の意見を尊重しない廃止計画はやめるよう求めました。

また、児童館の開館時間を1時間後ろにすらす条例改正案が、住民の意見を聞かず議会に提案されたことも結論ありきだと指摘しました。

子ども未来部長は、児童館が親子や小中学生の居場所になっているとしながら、「児童館施設は原則新設や更新はあこなわす、既存施設の活用でその機能を確保する」と答弁。北区長は「早通児童センターの機能移転は、住民から多くの意見があり、地域住民が参加する検討会を立ち上げ議論を進める」「児童館の開館時間は、夏休みなどの長期休暇については柔軟に対応する」旨の答弁を行いました。

